

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|---------------------------------|--|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|----------------------------------|----------------------|------------|------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 1 | 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策① | ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。 | ○ | | | 産業部門 | 1 | 園芸用A重油の使用量 | 47,000KL (2022年度) | 年39,300 KL | 年35,000 KL | | |
| 2 | 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策② | 施設園芸産地において、従来の燃油依存の経営から脱却するため、省エネルギー化に必要な省エネ機器等の導入を支援する。 | ○ | | | 産業部門 | | 園芸用A重油の使用量 | 47,000KL (2022年度) | 年39,300 KL | 年35,000KL | | |
| 3 | 直販所支援等による地産地消の推進 | 直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。 | ○ | | | 産業部門 | | 直販所の売上高 | 102.8億円 (2022年度) | 107億円 | 110億円 | | |
| 4 | 無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及 | 節油対策のため耐低温性品種の育成と普及拡大を推進する。 | ○ | | | 産業部門 | | ナス・ピーマン・シシトウにおける耐低温性品種の栽培面積率 | 25% (2022年度) | 57% | 62% | | |
| 5 | 有機農業の推進 | 有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。 | ○ | | | 産業部門 | | 有機農業の取組面積 | 146ha (2022年度) | 271ha | 408ha | 拡充 | ・推進体制を強化（地域の検討会を協議会に発展） ・生産技術の確立や実証、家畜ふん堆肥（馬ふん含む）の利用拡大等による有機農産物の安定供給 ・生産者のグループ化による有機農産物の販路拡大 ・有機農産物への理解醸成及び県内外への販路拡大 |
| 6 | 飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲（稲WCS）の作付面積拡大 | 耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築（収穫機械の導入等）に対する支援を行う。 | ○ | | | 産業部門 | | 稲WCSの作付面積 | 284ha (2022年度) | 354ha | 360ha | 拡充 | 県内の耕種農家、畜産農家等の地域の関係者が一体となった飼料用稲の生産拡大への取組を支援 |
| 7 | 青果物包装用フィルムのプラスチック使用量削減 | 青果物包装用フィルムにバイオマス含有素材を利用し、プラスチック使用量を削減する。 | ○ | | | 産業部門 | | バイオマス含有フィルムの利用品目数 | 0品目 (2022年度) | 1品目 | 3品目 | 新規 | 大手量販店がバイオマス含有素材の利用を進めていることから、ニーズが出てきた時に備えて研究を加速化 |
| 8 | みどりの食料システム戦略の推進 | 有機農業や土づくり、化学肥料・化学農薬の低減及び温室効果ガスの排出量削減に資する取組を推進する。 | ○ | | | 産業部門 | | みどり認定農家数 | 0戸 (2022年度) | 100戸 | 500戸 | | |
| 9 | 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 | 木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。 | ○ | | | 産業部門 | 29 | 木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量 | 243,000m3 (2022年) | 330,000m3 | 330,000m3 | | |
| 10 | 水熱源ヒートポンプの実証による環境負荷の低減 | 施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、水熱源ヒートポンプを実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。 | ○ | | | 産業部門 | | ※現地実証の結果を踏まえ、今後設定予定 | - | - | - | | |
| 11 | 環境負荷の少ない林業機械等の導入支援 | 原油価格高騰やCO2排出量削減対策及び労働環境の改善を図るために、バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入を行う事業体を支援 | ○ | | | 産業部門 | | バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入台数 | 55台 (2022年度) | 70台 | 75台 | | |
| 12 | 漁船への省エネエンジン等の導入支援① | 低金利の水産業制度資金を活用して推進機関等（漁業用エンジン）の導入を支援する。 | ○ | | | 産業部門 | | 水産業制度資金の活用件数 | 22件 (2022年度) | 年24件 | 年24件 | | |
| 13 | 漁船への省エネエンジン等の導入支援② | 国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。 | ○ | | | 産業部門 | | 国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数 | 5件 (2022年度) | 年5隻 | 年5隻 | | |
| 14 | 産地市場における省エネ化、電動化等への支援 | 産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光発電の設置等について支援する。 | ○ | | | 産業部門 | | カーボンニュートラルに資する施設整備の件数（累計） | 1件 (2023.6時点) | 4件 | 10件 | | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅱ期

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|-----------------------------------|---|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|--|----------------------------------|----------------------------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 15 | 漁協施設・漁港施設における照明設備の省エネ化の推進 | 漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度～令和7年度の3カ年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図る。 | ○ | | | 産業部門 | | 県管理漁港（27漁港）における照明設備のLED化の基数（累計） | 0基 (2022年度) | 岸壁等照明灯など 894基 | 岸壁等照明灯など 894基 | | |
| 16 | スマート農業の推進 | 生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。 | ○ | | | 産業部門 | 2 | ドローンによる防除面積（ショウガ） | 1.8 ha (2022年度) | 150 ha | 250 ha | | |
| 17 | IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及 | データ連携基盤IoTクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積・分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。 | ○ | | | 産業部門 | 3 | ①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoTクラウド利用農家数（環境、画像データ） | ① 2,390戸 ② 860戸 ③ 417戸 (2022年度) | ① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸 | ① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸 | 拡充 | ・クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 ・IoTクラウドの利便性の向上 ・データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上 |
| 18 | スマート林業の推進① | 森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。 | ○ | | | 産業部門 | 4 | 森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは累計） | 累計55事業体 (2022年度) | 毎年5事業体 (累計80事業体) | 毎年5事業体 (累計95事業体) | 拡充 | スマート林業支援事業からスタートアップ研修会を統合、事業体への個別支援を追加 |
| 19 | スマート林業の推進② | スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。 | ○ | | | 産業部門 | 4 | 森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは累計） | 累計55事業体 (2022年度) | 毎年5事業体 (累計80事業体) | 毎年5事業体 (累計95事業体) | 拡充 | 補助対象に衛星情報通信システム機器を追加 |
| 20 | マリンバージョンの推進① | 漁業情報提供システムNABRASにより、海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する。 | ○ | | | 産業部門 | 5 | 情報発信システムへの年間訪問数 | 6.7万件 (2022年度) | 年50万件 | 年55万件 | 拡充 | 漁場の判断に活用できる人工衛星画像をNABRASに掲載 |
| 21 | マリンバージョンの推進② | 漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。 | ○ | | | 産業部門 | 5 | 漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数 | 年22人 (2022年度) | 年47人 | 年70人 | | |
| 22 | 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進 | 県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。 | ○ | | ○ | 産業部門 | 6 | 省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県：累計） | 14事業所 (2023年度) | 140事業所 | 200事業所 | | |
| 23 | 高効率機器等の導入促進① | 節電や使用電力の抑制（ピークカット）に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。 | ○ | | | 産業部門 | | 南海トラフ地震・節電対策融資の件数（地震対策にかかる融資件数も含む。） | 14件 (2022年度) | 年20件 | 年20件 | | |
| 24 | 高効率機器等の導入促進② | 生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。 | ○ | | | 産業部門 | | 中小企業設備資金利子補給件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。） | 59件 (2022年度) | 年100件 | 年100件 | | |
| 25 | 脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援 | 脱炭素化・デジタル化・グローバル化にかかる融資の保証料を補給する。 | ○ | | | 産業部門 | | 次世代施策推進融資の件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。） | 7件 (2022年度) | 年170件 | 年170件 | | |
| 26 | 事業者のエネルギー利用量の見える化支援 | 県内の事業者向けに、エネルギー利用量を「見える化」するシステム導入を支援する。 | ○ | | | 産業部門 | | 事業者向けアンケートの取組率（各事業者でのカーボンニュートラルにつながる取組の実施状況） | 68.7% (2023年度) | 90% | 95% | 新規 | |
| 27 | 食品事業者の生産性向上に向けアドバイザーの派遣や補助制度により支援 | グリーン化に資する生産性・衛生管理の向上を目的とした助言や機器導入・施設整備等に対する支援を行う。 | ○ | | | 産業部門 | | 県の支援による省力化や省エネ化につながる施設整備・現場改善の件数 | 2件 (2022年度) | 年40件 | 年40件 | 拡充 | ・グリーン化に資する生産性及び衛生管理向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する補助率の引上げ(1/3→1/2) ・生産性向上推進アドバイザーを新たに配置し、省エネ化、省力化につながる生産工程の改善等についてプッシュ型でアドバイス |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅱ期

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|------------------------------------|--|-----|----|----|-------------------|---------------------------|--|--|------------------------|------------------------|-------|--|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 28 | 食品事業者の商品開発・改良の促進や事業者間のネットワークづくり | 食品事業者を中心に、ものづくり企業・生産者・大学などが参画し、学び交流する場である「食のイノベーションベース」において、サステナブルなどのテーマに沿ったセミナーや交流会の開催、商品づくりの伴走支援を行う。 | ○ | | ○ | 産業部門 | | 県の支援によるグリーン化に資する商品の開発・改良件数 | 13商品 (2022年度) | 年間20商品 | 年間20商品 | 拡充 | ・セミナーの拡充や、専門家及び工業技術センターによる事業者の伴走支援を強化し、グリーン化に資する商品開発・改良を促進 ・グリーン化に資する商品開発・改良に対する補助メニューを創設 |
| 29 | 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発① | 地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向けて、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。 | ○ | | ○ | 産業部門 | 10 | 県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている | 59.9% (2023年度) | 95% | 100% | 拡充 | ・スーパーマーケット等と連携した普及啓発を新たに実施 ・これまでの啓発が届いていなかった20-50代の子育て・現役世代をターゲットとした普及啓発を実施 |
| 30 | 高知県地球温暖化防止活動県民会議と連携した普及啓発の実施① | 県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となり、主に県民に向けて、省エネ家電への買い替えなど県民が実施できる取組に関する普及啓発活動を展開する。 | ○ | | ○ | 産業部門 | | 県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学 | ①52.7% ②39.4% ③15.0% (2023年度) | ①56% ②43% ③16.2% | ①59% ②46% ③17.1% | | |
| 31 | 高知県地球温暖化防止活動県民会議と連携した普及啓発の実施② | 県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、主に事業者に向けて、脱炭素経営の推進のための普及啓発活動を展開する。 | ○ | | ○ | 産業部門 | | 環境にやさしい買い物キャンペーン参加人数 | 2,949人 (2022年度) | 3,400人 | 3,700人 | | |
| 32 | エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進 | 県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開・セミナー開催・企業訪問等を行う。 | ○ | | | 産業部門 | 7 | 高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計） | 16社 (2023年度) | 49社 | 70社 | | |
| 33 | ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し | 高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。 | ○ | | | 産業部門 | | 「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進認証企業数（累計） | 223社 (2022年度) | 284社 | 345社 | 拡充 | 新たにテレワークなど多様な働き方の導入や小規模事業者の働き方改革の取組を支援するとともに、主に中堅・中小企業への人事評価制度の導入を支援することで、県内企業における効率的な働き方の推進につなげる。 |
| 34 | ポータルサイトを活用した県民・事業者向けの普及啓発の推進 | ポータルサイトを活用し、県民・事業者に向けて、取組方法や支援制度等の情報提供・普及啓発を推進する。 | ○ | | ○ | 産業部門 | | ポータルサイトに取組・製品等を登録している事業者数（累計） | - (2022年度) | 250事業者 | 500事業者 | 拡充 | 事業者の登録を促すための特集記事作成やその他普及啓発の取組と連携を行う。 |
| 35 | 自家消費型太陽光発電設備の導入促進 | レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。 | ○ | | | 産業部門 | 8 | 太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数（累計） | 17件 (2024.1時点) | 62件 | 100件 | 拡充 | 12月補正で予算計上することで、補助金の募集開始、交付決定を早め、工期を長く取ることで、補助金の活用や、設置件数を促進する。 |
| 36 | ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進 | ZEBの導入を促すため、県民会議（事業者部会）の省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、普及啓発イベント等で支援制度等を周知する。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | 9 | 県内の累計ZEB件数（国補助金申請数） | 年1件 (2022年度) | 21件 | 30件 | | |
| 37 | 公立大学における省エネ化の促進 | 公立大学の照明・空調設備の省エネ化の取組を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を促進する。 | ○ | | | 業務その他部門 | | 空調設備・照明設備の更新棟数（累計） | 2棟 (2022年度) | 5棟 | 8棟 | | |
| 38 | 地方公共団体におけるグリーン購入の促進 | 県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）を活用し、導入を促す。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | | グリーン購入取組市町村数 | 15市町村 (2022年度) | 29市町村 | 34市町村 | | |
| 39 | 各市町村での地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組の促進 | 県内市町村の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組について、優良事例等を情報共有するほか、定期的に計画改定に取り組みよう支援等を行う。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | | 県内市町村の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の継続した改定状況 | 94% (2022年度) | 100% | 100% | | |
| 40 | 高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進 | 高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、エコオフィス活動等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | 38 | 高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 | 40,162t-CO2 (2022年度) | 32,362t-CO2 | 30,607t-CO2 | | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅱ期

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番号) | KPI/進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|--------------------------------|---|-----|----|----|-------------------|---------------------------|--|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 41 | 県有施設への太陽光発電設備の導入推進① | 高知県が使用する電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | 39 | 県有施設太陽光発電設備の設置施設数 | 33施設 (2023年度未見込み) | 設置可能な施設の40%以上 | 設置可能な施設の50%以上 | | |
| 42 | 県有施設への太陽光発電設備の導入推進②(高須浄化センター分) | 高須浄化センターにおいて、太陽光発電を導入することにより消費電力量の削減・再生可能エネルギーによる省エネに取り組む。 | ○ | | | 業務その他部門 | | 高須浄化センターでの太陽光による発電量 | 現在委託業務にて検討中 | 現在委託業務にて検討中 | 現在委託業務にて検討中 | | |
| 43 | 県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減① | 高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | | 高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 | 40,162t-CO2 (2022年度) | 32,362t-CO2 | 30,607t-CO2 | | |
| 44 | 県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減② | 高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、空調自動制御装置導入等を進めることによる省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | | 高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 | 40,162t-CO2 (2022年度) | 32,362t-CO2 | 30,607t-CO2 | | |
| 45 | 県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減③ | 高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、計画的な設備改修等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。 | ○ | | ○ | 業務その他部門 | | 高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 | 40,162t-CO2 (2022年度) | 32,362t-CO2 | 30,607t-CO2 | | |
| 46 | 環境パスポートによる環境負荷の見える化促進 | 省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。 | ○ | | ○ | 家庭部門 | 11 | 環境パスポートの利用者(累計) | 775人 (2022年度) | 18,500人 | 30,000人 | 拡充 | アプリ化により、ユーザーの利便性向上を図るとともに、ユーザーの環境にやさしい行動の「見える化」やポイント付与の仕組みを拡充し、継続的な行動変容を促進する。 |
| 47 | 省エネ家電の購入支援 | 省エネ性能の高い家電製品を購入する際の費用を支援することにより、家庭での脱炭素の取組を推進する。 | ○ | | ○ | 家庭部門 | | 県民の取組率(県民世論調査回答)省エネ家電への買い換え | 52.7% (2023年度) | 56% | 59% | 新規 | |
| 48 | 住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進① | 安心・快適な住まい(省エネ住宅を含む)の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。 | ○ | | ○ | 家庭部門 | | エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に係る認知度を住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」「断熱性」を重要と考える割合 | 省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度) | 省エネ性：29.0% 断熱性：36.6% | 省エネ性：34.5% 断熱性：43.5% | 拡充 | 住宅を省エネ化することの有意性に関する新たなリーフレットの作成をすることで、エンドユーザーの意識の醸成を図る。 |
| 49 | 住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進② | 住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者を市町村が補助する場合に、その費用を補助する。 | ○ | | | 家庭部門 | | 補助事業活用件数(累計) | - | 1,150件 | 3,400件 | 拡充 | 取組市町村を増やすため、補助要件の緩和を行う。 |
| 50 | 長期優良住宅の普及促進 | 環境への負荷の低減を図るため、長期優良住宅の認定を行う。 | ○ | | | 家庭部門 | | 新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率 | 25% (2022年度) | 35% | 35% | | |
| 51 | 地球環境に配慮した県営住宅の整備推進① | 県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。 | ○ | | | 家庭部門 | | 断熱性能向上に資する改修工事 | 353戸 (2022年度) | 521戸 | 577戸 | | |
| 52 | 地球環境に配慮した県営住宅の整備推進② | 県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。 | ○ | | ○ | 家庭部門 | | 県営住宅団地内外灯のLED化改修工事 | 1団地 (2022年度) | 18団地 | 25団地 | | |
| 53 | ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進 | 家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅の導入に向け、有効性や支援制度について、webサイトやパンフレット、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。 | ○ | | | 家庭部門 | 12 | 県内のZEH件数(実績件数) | 年247件 (2022年度) | 年657件 | 年1,000件 | | |
| 54 | 建築士や工務店など地域事業者の育成 | 県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。 | ○ | | | 家庭部門 | 13 | ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数(累計) | 43事業者 (2022年度) | 400事業者 | 400事業者 | | |

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|----------------------------|---|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|--|----------------------------------|----------------------------------|-------|--|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 55 | 住宅用太陽光発電設備の導入促進 | 災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。 | ○ | | | 家庭部門 | 14 | 住宅用太陽光発電の設置割合 | 10.1% (2023.6時点) | 12.2% | 13.9% | 拡充 | 令和5年度は、8市町に補助金を交付決定したが、来年度は補助金を設置する市町が増える予定であり、予算を拡充する。 (要望調査の結果、11月時点で14市町が補助金設置を予定) |
| 56 | 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進 | 「高知県食品ロス削減推進計画」に沿って県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。 | ○ | | | 家庭部門 | | ①県内の食品ロス発生量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合 | ①28,764 t ②90.5% ③2.0% (2022年度) | ①19,735 t ②90%以上 ③3.4%以上 | ①19,735 t ②90%以上 ③3.4%以上 | 拡充 | 新規 ・食品ロス実態調査委託事業 家庭ゴミの組成調査を行い、家庭から発生する食品ロスの実態を把握 ・動画制作委託事業 フードドライブの取組周知に向け、動画を制作し、CMやSNSで幅広く周知 ・広報啓発事業 県民向け食品ロス啓発チラシを制作し配布 |
| 57 | 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発 | 県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。 | ○ | | ○ | 運輸部門 | 15 | 高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数 | 59,097台（2023.1時点） | 216,262台 | 331,960台 | | |
| 58 | 県内事業者での燃料電池車の導入の促進 | 事業者の燃料電池車の導入を支援する。 | ○ | | | 運輸部門 | | 県内の燃料電池車の保有台数 | 4台 (2023.1時点) | 120台 | 300台 | | |
| 59 | 運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 | 高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。 | ○ | | | 運輸部門 | | 運輸事業者のハイブリッド車の累計導入台数 | 99台 (2022年度) | 128台 | 150台 | | |
| 60 | 電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援 | 県内バス事業者に対し、電気バス・ハイブリッドバスの導入を支援する。 | ○ | | | 運輸部門 | | ①電気バスの導入台数 ②ハイブリッドバスの導入台数 | ①0 ②0 (2022年度) | ①20台 ②3台 | ①50台 ②10台 | 拡充 | 補助率の引き上げ |
| 61 | 公用車への電動車導入の推進 | 県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量の削減を図る。 | ○ | | ○ | 運輸部門 | 40 | 高知県庁公用車の電動車への置き換え率 (代替可能な電動車がない場合等を除く。) | 33.3% (2023年度未見込み) | 100% | 100% | 拡充 | 電動車の大幅導入 |
| 62 | トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進 | 自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線（W=5.5m以上）に改良する。 | ○ | | | 運輸部門 | | 県管理国道の2車線改良率 (W=5.5m以上) | 77.2% (2022年度) | 81.0% | 83.5% | | |
| 63 | 県営渡船の電気推進船への更新 | 老朽化が進行する県営渡船をディーゼルから電気推進船へ更新することで、移動による温室効果ガス排出量の削減を図る。 | ○ | | | 運輸部門 | | 電気推進船導入隻数 | 0隻 (2022年度) | 1隻 | 1隻 | | |
| 64 | 公共交通の利用促進に向けた広報啓発 | 小学生や普段公共交通を利用しない方などが、公共交通を利用するきっかけとなる広報・啓発活動を実施する。 | ○ | | ○ | 運輸部門 | 16 | 県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車 ③土佐くろしお鉄道 | ①5.37回/人 ②7.28回/人 ③2.33回/人 (2022年度) | ①5.83回/人 ②7.97回/人 ③2.44回/人 | ①6.13回/人 ②8.57回/人 ③2.53回/人 | | |
| 65 | パーク・アンド・ライド等の推進 | 国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライド事業に活用する。 | ○ | | | 運輸部門 | | ①（電車・鉄道・路線バス）利用率 ②（高速バス）利用率 | ①79% ②30% (2022年度) | ①87% ②40% | ①90% ②45% | | |
| 66 | 520運動等による公共交通の利用促進 | 県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。 | ○ | | ○ | 運輸部門 | | 県庁職員の520運動への参加率 | 17% (2022年度) | 33.0% | 40.0% | | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|-----------------------------------|---|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|--|----------------------------------|----------------------------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 67 | 「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化 | 県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備等を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。 | ○ | | | 運輸部門 | | 県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車 ③土佐くろしお鉄道 | ①5.37回/人 ②7.28回/人 ③2.33回/人 (2022年度) | ①5.83回/人 ②7.97回/人 ③2.44回/人 | ①6.13回/人 ②8.57回/人 ③2.53回/人 | | |
| 68 | 運転手確保に向けた取組の推進 | バス・軌道の運転手確保に向け、説明会・運転体験会の開催等に取り組むとともに、運転手の確保策に取り組む事業者を支援する。 | ○ | | | 運輸部門 | | 県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車 | ①5.37回/人 ②7.28回/人 (2022年度) | ①5.83回/人 ②7.97回/人 | ①6.13回/人 ②8.57回/人 | 新規 | |
| 69 | 観光客の公共交通機関の利用促進 | 観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や観光周遊時の利便性向上に資する乗車券の販売及び広報を行う。 | ○ | | ○ | 運輸部門 | | 観光周遊バス及び周遊バスの利用者数 | 90,266人 (2022年度) | 100,000人 | 100,000人 | | |
| 70 | 廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進 | 県内3地域（須崎市、四万十市、安芸市）で適正処理講習会を実施する。 | ○ | | | 廃棄物 | | 適正処理講習会参加者数 | 年145人 (2022年度) | 年150人 | 年160人 | | |
| 71 | 廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援 | 自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。 | ○ | | | 廃棄物 | | 熱回収が可能な施設への更新済数 (累計) | 1施設 (2022年度) | 1施設 | 1施設 | | |
| 72 | 有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援 | 自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。 | ○ | | | 廃棄物 | | 汚泥再生処理が可能な施設への更新済数 (累計) | 1施設 (2022年度) | 1施設 | 1施設 | | |
| 73 | ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 | 自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。 | ○ | | | 廃棄物 | | 基幹改良の更新済施設数（累計） | 2施設 (2022年度) | 3施設 | 4施設 | | |
| 74 | 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進 | 分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。 | ○ | | | 廃棄物 | 17 | 容器包装リサイクル量（率） | 11,586トン (29.5%) (2022年度) | 12,011トン (33.1%) | 12,180トン (35.3%) | | |
| 75 | プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進 | 市町村がプラスチック使用製品廃棄物をプラスチック製容器包装廃棄物と一括回収し、リサイクルできるよう、情報提供や助言等の支援を行う。 | ○ | | | 廃棄物 | | 取組実施自治体数 | 0自治体 (2022年度) | 1自治体 | 4自治体 | | |
| 76 | 高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定 | 廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。 | ○ | | | 廃棄物 | | 認定製品数（累計） | 100製品 (2022年度) | 104製品 | 107製品 | 拡充 | 高知県リサイクル製品等認定制度に基づき認定した製品について、訴求効果が高いPRのノウハウを持った民間企業に委託し、製品や取組の取材し、ホームページで紹介等を行う。 |
| 77 | フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等 | 改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。 | ○ | | | その他ガス | | フロン充填回収率 | 96.4% (2022年度) | 100.0% | 100% | | |
| 78 | 森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進① | 総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。 | | | ○ | 普及啓発等 | 18 | 山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数 | 年81校 (2022年度) | 年85校 | 年90校 | 拡充 | これまでの日帰りの森林環境学習に加え、宿泊を伴う森林環境学習に係るメニューを追加する。 |
| 79 | 森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進② | 地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。 | | | ○ | 普及啓発等 | 18 | 環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数 | 年2,942人 (2022年度) | 年2,750人以上 | 年3,000人以上 | | |
| 80 | 森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進③ | 森林環境学習のコーディネーターや森林ボランティア活動のネットワークの強化のために、支援員を配置する。 | | | ○ | 普及啓発等 | | ①山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数 ②ボランティア参加者数 | 955人 (2022年度) | ①85校 ②年1200人 | ①年90校 ②年1,350人 | | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅱ期

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|--------------------------------------|--|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|---------------------------|------------------------------|------------------------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 81 | 就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進 | 持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。 | | | ○ | 普及啓発等 | 19 | ①環境の学習は、大切だと思う児童生徒の割合（小学校・中学校） ②環境を守るために何かしてみたいと思う児童生徒の割合（小学校・中学校） ③環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思う生徒の割合（高等学校） ④今後、環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思う生徒の割合（高等学校） | - (2022年度) | ①70% ②70% ③60% ④70% | ①80% ②80% ③70% ④80% | 拡充 | 実践的な環境教育に取り組む学校をさらに広げていくために、高等学校において指定校を新規に指定するとともに、県内高校生を対象として各校の取組を交流する機会を新たに設ける。 |
| 82 | 県立図書館と県立学校等との連携・協力による環境学習の推進 | 県立図書館において、脱炭素社会の実現・地球環境問題に関する資料を収集するとともに、環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料を県立学校等へ提供する。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 県立学校等への協力貸出点数 | 4,253点 (2022年度) | 10,500点 | 12,000点 | 拡充 | R5年度に収集・提供している脱炭素社会の実現やSDGsに関する資料に加え、森林環境教育をテーマに含めた探究学習に役立つ資料の収集・提供 |
| 83 | 大学等と連携した地球温暖化対策の普及 | 若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 高知県地球温暖化防止学生推進員の人数（累計） | 12人 (2024.1時点) | 32人 | 47人 | | |
| 84 | 農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進 | 農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。 | | | ○ | 普及啓発等 | | GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合 | 100% (2022年度) | 100% | 100% | | |
| 85 | 地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進 | 地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等による地域内の普及啓発の機会を増加させる。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数 | 年304回 (2022年度) | 年357回 | 年420回 | | |
| 86 | 県民参加型の動植物調査 | 生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数（400人/年×7年） | 2,169人 (2022年度) | 2,000人 | 2,800人 | | |
| 87 | 発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発 | 水力・風力発電所への施設見学の受け入れや、水力・風力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数 | 3件 (2022年度) | 年5件 | 年5件 | | |
| 88 | 「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進 | 森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 森林環境学習に関するフェア来場者数 | 6,398人 (2022年度) | 18,000人 | 18,000人 | | |
| 89 | 高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携 | 地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。 | | | ○ | 普及啓発等 | | 地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数 | 12市町村 (2022年度) | 27市町村 | 34市町村 | | |
| 90 | 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の利用の拡大 | 県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 県有施設の木造化率 | 基準内施設 100% (2022年度) | 基準内施設 100% | 基準内施設 100% | | |
| 91 | 非住宅建築物の木造化の推進① | 林業大学校での教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | 20 | 研修終了者数 | 4人 (2022年度) | 年10人 | 年10人 | | |
| 92 | 非住宅建築物の木造化の推進② | CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計） | 47棟 (2022年度) | 62棟 | 70棟 | | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅱ期

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|--------------------------------|---|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|--|---------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 93 | 非住宅建築物の木造化の推進③ | 非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | 20 | 県内における非住宅木造建築物の棟数 (年間) | 106棟 (2022年度) | 121棟 | 130棟 | 拡充 | 環境不動産の設計及び整備に対する支援を新たに実施 |
| 94 | 高知県環境不動産の建築促進 | 木造建築物を高知県環境不動産として評価し、優遇措置を実施する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | 23 | 県内における非住宅木造建築物の棟数 (年間) | 106棟 (2022年度) | 121棟 | 130棟 | 拡充 | アドバイザーの派遣及び勉強会の開催を新たに実施 |
| 95 | 県産材を活用した住宅建築の推進 | 県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | 22 | 戸建て住宅の木造率 | 93.0% (全国:90.9%) (2022年度) | 全国平均以上 | 全国平均以上 | | |
| 96 | CLT建築物の需要拡大 | CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | 21 | 県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 (累計) | 47棟 (2022年度) | 62棟 | 70棟 | | |
| 97 | 都市計画区域マスタープランの見直し | 県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | ※マスタープランとは、都市の将来像を明確にするためにまちづくり全体の目標を示すものであり、指標設定がなされない。 | - | - | - | | |
| 98 | 道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進） | 四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所 の早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、知事 を先頭に国への提言活動を行う。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 四国8の字ネットワークの整備率 | 61% (2022年度) | 63.0% | 68% | | |
| 99 | トンネル照明のLED化の推進 | 道路施設の節電・停電対策として、トンネル照明灯を LED照明灯に更新する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | トンネル照明LED化延長（率） | L=59,651m 〔81.2%〕 (2022年度) | L=62,060m (84.5%) | L=66,538m 〔90.6%〕 | | |
| 100 | 道路照明のLED化の推進 | 照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、 道路照明施設のLED化を推進する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 道路照明LED化率 | 12.4% (2022年度) | 100% | 100% | 新規 | 県が管理する道路照明灯を、概ね1年で一斉にLED化を行うこと とで、CO2排出量の削減に貢献しながら、電気料金の削減を行う ことで、適正な道路の維持管理を目指す。 |
| 101 | 信号機のLED化の推進 | 信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に 改良する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 信号灯機のLED化（累計） | 11,766灯 /18,205灯=64.6% (2023年度) | 14,591灯 /18,377灯 =79.4% | 15,287灯 /18,377灯 =83.2% | | |
| 102 | 高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化の推進 | 円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高 度化更新を行う。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 集中制御信号機の老朽化更新（累計） | 655基 (2023年度) | 651基 | 651基 | | |
| 103 | 道路緑化等による温室効果ガス削減を意識した景観整備 | 防草シートを併用した緑化対策を行うことで、温室効果ガ ス削減を意識した景観整備を実施する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 緑化面積 | 0 m2 (2022年度) | 25,000m2 | 25,000m2 | | |
| 104 | 団体や地域、学校と連携した郷土樹種による日常空間の緑化の推進 | 県民の緑化への理解を深めるため、多数の利用者が見込 める施設での緑化活動を支援する。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 緑化整備箇所数 | - (2022年度) | 3箇所/年 | 3箇所/年 | | |
| 105 | 港湾緑地の整備推進 | 港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整 備を行う。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 緑地面積 | 20.7ha (2022年度) | 21.7ha | 21.7ha | | |
| 106 | 港湾施設における照明設備の省エネ化の推進 | 漁業者や港湾利用者が利用する港湾の照明設備につい て、令和6年度～令和7年度の2か年で計画的にLED 化することにより、環境負荷の低減を図る。 | ○ | | | 低炭素型の まちづくり | | 港湾施設の照明設備LED化率 | 5.7% (2022年度) | 100% | 100% | 新規 | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | KPI/進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|------------------------------------|--|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|--|--|--|-------|--------|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 107 | 県管理重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進 | 県管理の重要港湾3港（高知港・須崎港・宿毛湾港）において、港湾脱炭素化推進協議会を設置し「港湾脱炭素化推進計画」の作成及び取組を推進する。 | ○ | | | 低炭素型のまちづくり | | ※須崎港の計画について2024年度末の作成に向けて対応を進めているため、計画作成後に設定を検討する | - | - | - | | |
| 108 | 市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進 | 市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。 | ○ | | ○ | 再エネの導入促進 | | 補助事業活用案件数（累計） | 22件 (2022年度) | 28件 | 31件 | | |
| 109 | 太陽光発電の導入促進 | 太陽光発電の導入促進の支援を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | 24 | 県内の太陽光発電の累計導入量 | 518,005kW (2023.6時点) | 542,595kW | 566,118kW | 拡充 | |
| 110 | 小水力発電の導入促進 | 小水力発電の導入促進の支援を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | 25 | 県内の小水力発電の累計導入量 | 4,053kW (2023.6時点) | 4,542kW | 4,909kW | | |
| 111 | 風力発電の導入促進 | 風力発電の導入促進の支援を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | 26 | 県内の風力発電の累計導入量 | 86,545kW (2023.6時点) | 90,000kW | 525,116kW | | |
| 112 | その他再生可能エネルギーの熱利用の促進 | 熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | | 木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量 | 243,000m3 (2022年) | 330,000m3 | 330,000m3 | | |
| 113 | 地域新電力会社設立の促進 | 再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、市町村や県内事業者・県民への情報提供を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | | 地域新電力会社数 (関与する市町村数) | 3 (4) (2023年度末 見込み) | 7 | 10 (17) | | |
| 114 | 県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討 | 県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。 | ○ | | ○ | 再エネの導入促進 | | 県営水力発電の年間供給電力量 | 122百万kWh (2022年度) | 170百万kWh | 175百万kWh | | |
| 115 | 波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進 | 本県の強みを生かした再生可能エネルギーとなる可能性のある波力発電について、民間事業者等による県内での実証実験等への協力や事業者等への情報提供を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | | ※実証実験等の状況を踏まえ、今後設定を検討する。 | - | - | - | | |
| 116 | 木質バイオマス発電の促進 | 関係事業者・自治体への情報提供及び助言・指導を行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | 27 | 県内の木質バイオマス発電の累計導入量 | 40,520kW (2022年度) | 40,818kW | 50,453kW | | |
| 117 | 木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給 | 原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | 28 | 木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量 | 243,000m3 (2022年) | 330,000m3 | 330,000m3 | | |
| 118 | 高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進 | 高須浄化センターにおいて、発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに、発生するガスを利用して発電を実施し、汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。（発電事業は民営で実施） | ○ | | | 再エネの導入促進 | | 消化ガスによる発電量 (消化ガス発生（売却）量) | 3,611,958 kwh/年 (1,882,357 Nm3/年) (2022年度) | 4,162,195 kwh/年 (1,941,297 Nm3/年) | 4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年) | | |
| 119 | 小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供 | 四国電力（株）との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | | CO2フリー電気の提供件数 | 2件/年 (2022年度) | 7件/年 | 10件/年 | | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅱ期

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|----------------------------------|--|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|------------------------------|------------------|------------------|-------|---|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 120 | 再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会への貢献に向けた調査研究 | 県営の水力発電所を活用した物部川流域自治体の地域課題解決に向けたニーズ等の調査や、令和6年5月で終了する県営風力発電に代わる新たな再生可能エネルギー導入の可能性等について調査・研究を実施する。 | ○ | | | 再エネの導入促進 | | 調査研究の内容 ①既存の水力発電所で発電した電力を活用した、物部川流域自治体の地域課題解決に向けた情報収集 ②新たな再生可能エネルギー導入等の可能性の検討 | - | - | - | 新規 | 風力発電に代わる新たな再生可能エネルギーの導入可能性等の調査研究 |
| 121 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援① | 林業事業者等が行う森林整備事業に対し補助する。 | ○ | | | 吸収源対策 | 30 | 民有林の間伐面積 | 年3,565ha (2022年度) | 年4,000ha | 年4,000ha | | |
| 122 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援② | 森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、人工林の間伐等を行う。 | ○ | | | 吸収源対策 | 30 | 民有林の間伐面積 | 年3,565ha (2022年度) | 年4,000ha | 年4,000ha | 拡充 | 林業適地以外の森林において多様な森づくりを促進するため、間伐の繰り返しにより長伐期化を図る人工林で行う間伐を支援 |
| 123 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③ | 森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。 | ○ | | | 吸収源対策 | 30 | 民有林の再造林面積 | 年342ha (2022年度) | 年690ha | 年690ha | 拡充 | 林業適地に設定されていない森林を含め、多様な森づくりを促進するため、間伐の繰り返しによる長伐期化や針広混交林化を図る人工林で行う間伐を支援 |
| 124 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④ | 森林整備公社営林内の森林整備を実施する。 | ○ | | | 吸収源対策 | 30 | 森林整備公社営林の間伐面積 | 158.98ha (2022年度) | 年185ha | 年205ha | | |
| 125 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤ | 意欲と能力のある経営体等による重点的な路網整備や低コスト造林等を推進する。 | ○ | | | 吸収源対策 | 30 | 原木生産量 | 年73.6万m3 (2022年) | 年85.0万m3 | 年85.0万m3 | | |
| 126 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥ | 原木の増産、安定供給の確保等に向けて、高性能林業機械等の導入（購入・リース）等を支援し、生産性の向上を図る。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 原木生産量 | 年73.6万m3 (2022年) | 年85.0万m3 | 年85.0万m3 | 拡充 | 林業に新規に参入する事業者に対して、林業機械の導入を支援 |
| 127 | 適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦ | 再造林による森林の若返り・公益的機能の維持や成熟した人工林での皆伐による原木の増産を総合的に支援することにより、森林資源の再生産を促進する。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 原木生産量 | 年73.6万m3 (2022年) | 年85.0万m3 | 年85.0万m3 | 新規 | |
| 128 | 民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じた吸収源対策① | 森林の再生と地域との交流を目的に、CO2吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため、「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数 | 累計68件 (2022年度) | 新規の増加 更新の継続 | 新規の増加 更新の継続 | | |
| 129 | 民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じた吸収源対策② | 協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し、認証する。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 認証した吸収量 | 年12,269 t-CO2 (2022年度) | 年15,000 t-CO2 | 年15,000 t-CO2 | | |
| 130 | 森林整備の担い手の育成・確保 | 林業大学校による森林・林業等に関する知識・技術の研修教育を行う。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 林業就業者数 | 1,593人 (2021年度) | 1,700人 | 1,720人 | | |
| 131 | CO2木づかい固定量認証制度の推進 | 木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合（県産材利用量が20m3未満のものなどPR効果の低いものを除く） | - % (2022年度) | 100% | 100% | | |
| 132 | 森林活用指導者の育成 | 学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 森林活用指導者育成研修の修了者の累計 | 12名 (2022年度) | 40名以上 | 50名以上 | 拡充 | 過年度の研修修了者を対象としたフォローアップ研修を実施 |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | K P I /進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|---|--|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|---|--|-------------|------------|-------|--|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 133 | オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進 | プロジェクトの継続的な管理運営に向け、プロジェクト実施者への制度等の情報提供を行う。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 企業等への訪問・説明箇所数（累計） | 46箇所 (2022年度) | 120箇所 | 140箇所 | | |
| 134 | オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実 | 高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。 | ○ | | | 吸収源対策 | 31 | 県有クレジットの販売量 | 578t-CO2 (2022年度) | 1,100t-CO2 | 1,300t-CO2 | | |
| 135 | カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施 | 県内外のイベントに参加することで、普及・啓発を進める。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 県内外のイベントへの参加 | 年2件 (2022年度) | 年2件 | 年2件 | | |
| 136 | 藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組） | 漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。 | ○ | | | 吸収源対策 | | 藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数 | 年12団体 (2023年度) | 年13団体 | 年13団体 | | |
| 137 | カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催 | カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | 32 | セミナー・研究会参加者数（累計） | 346人 (2022年度) | 750人 | 1,050人 | | |
| 138 | 脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進 | 県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助等支援を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | 33 | 補助件数＋共同研究・技術支援の件数（累計） | 10件 (2023年度未 見込み) | 50件 | 80件 | 拡充 | 事業戦略等推進事業費補助金の「新商品・新技術・新役務開発事業」と、製品等グリーン化推進事業費補助金を統合・強化し、新規補助金を新設 |
| 139 | ポータルサイトを活用したグリーン化関連製品・サービスの普及に向けた取組 | 県内事業者によるグリーン化関連製品やサービスをポータルサイト等で効果的に周知することにより、経済と環境の好循環につなげる。 | | ○ | | 産業部門 | 34 | ポータルサイトに取組・製品等を登録している事業者数（累計） | － (2022年度) | 250事業者 | 500事業者 | 拡充 | 事業者の登録を促すための特集記事作成やその他普及啓発の取組と連携を行う。 |
| 140 | 脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援① | 本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に該当するテーマの支援を強化する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | | 産学官の共同研究により事業化された件数（累計） ※グリーン化以外も含む | 21件 (2021年度) | 29件 | 35件 | 拡充 | 「コブラ交流スペースのサロン化」及び「産学官民連携推進アドバイザーの設置」により、アイデアの創出からマッチング、事業化までを一貫して伴走支援 |
| 141 | 脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援② | 「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | | コブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数（累計） ※グリーン化以外も含む | 50件 (2022年度) | 75件 | 90件 | 拡充 | 「コブラ交流スペースのサロン化」及び「産学官民連携推進アドバイザーの設置」により、アイデアの創出からマッチング、事業化までを一貫して伴走支援 |
| 142 | グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立 | バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | 35 | プロジェクトの進捗 | グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 36者 (2024.1時点) | 事業化に向けた環境整備 | 社会実装1件 | | |
| 143 | 「日本みどりのプロジェクト」との連携によるSDGsにも寄与する教育旅行プログラムの磨き上げ | グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | | SDGsをテーマにした教育旅行受入コンテンツ数（累計） | 6 (2022年度) | 10 | 15 | | |
| 144 | 自然を生かしたワーケーション等の推進 | ホームページにおいてワーケーションのモデルプラン等を掲載することで、都市部の個人や企業の活用を促進する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | | ホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数（累計） | 86施設 (2022年度) | 112施設 | 121施設 | | |
| 145 | 自然や暮らしを生かした商品造成 | どっぶり高知旅キャンペーンの核となる商品（「地域との交流」や「暮らしに触れる」商品）づくりや販売に取り組む地域や事業者を支援する。 | | ○ | | グリーン化 関連産業 | | 造成した商品数（累計） | 0 (2022年度) | 200件 | 200件 | 新規 | |

参考資料7 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（案）」に登録している関連施策の一覧表

| Ⅱ期 番号 | 関連施策 | 施策概要 | 柱区分 | | | 分野・部門 (再掲分は省 略) | 重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号) | KPI/進捗管理指標 | | | 新規/拡充 | 拡充の内容 | |
|----------|--------------------------------------|--|-----|----|----|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------|--------|-------|-------|--|
| | | | 柱1 | 柱2 | 柱3 | | | 内容 | 最新値 | 2027年度 | | | 2030年度 |
| 146 | 県内事業者におけるSDGsの取組の推進 | SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの取組を推進する。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | 36 | こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数（累計） | 452者 (2023.12時点) | 700者 | 850者 | 拡充 | ・初級者と登録企業に対象者を分けたセミナーを実施する等、SDGsに取り組む事業者に対する支援を強化 ・企業にとって身近な存在である商工会、商工会議所の経営指導員等を対象に、SDGsに関する知識習得を支援 |
| 147 | 市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた取組への支援 | 県内市町村の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | 37 | 県内の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定自治体数 | 10市町村 (2023.5時点) | 25市町村 | 34市町村 | | |
| 148 | 「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」実現に向けた市町村の取組への支援 | 県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | 県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数 | 18市町村 (2023.12時点) | 30市町村 | 34市町村 | 拡充 | |
| 149 | 先行的な取組や国の支援策等に関する市町村への情報提供 | 県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | 県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数 | 18市町村 (2023.12時点) | 30市町村 | 34市町村 | | |
| 150 | 県庁におけるテレワークの推進 | 時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | テレワーク利用職員数（割合） | 37.6% (2022年度) | 70% | 70% | | |
| 151 | ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革① | 事務の効率化や職員の多様な働き方を実現するため、行政事務のペーパーレス化を推進する。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | 文書情報システムによる起案文書の電子決裁率（年間） | 31.2% (2022年度) | 100% | 100% | 拡充 | 行政手続きのオンライン化（電子申請システムの導入）のみならず、様々な行政事務のペーパーレス化を推進するとともに、紙にとられない働き方を実現するための職場環境の改善を拡大 |
| 152 | ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革② | 県の財務会計システムの再構築により、業務の効率化・ペーパーレス化等を推進するとともに、多様な収納方法の実現を目指す。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | 会計事務の電子決裁率（財務会計システム分） | - (2022年度) | 100% | 100% | 拡充 | ・電子決裁・電子審査の導入及び帳票の電子化による会計事務のペーパーレス化 ・納入通知書や窓口収納方法の見直しによる収納事務のキャッシュレス化 |
| 153 | 県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組 | 県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | 県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率 | 0% (2022年度) | 90% | 100% | | |
| 154 | 高知県グリーンボンドの発行 | 県債の購入を通じ、地元企業と投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげるため、グリーンボンドを発行する。 | | | ○ | オール高知での取組推進 | | ※指標の設定がなじまない取組のため設定しない。 | - | - | - | | |

